

## 平成 25 年度 がん検診受診者数等の状況

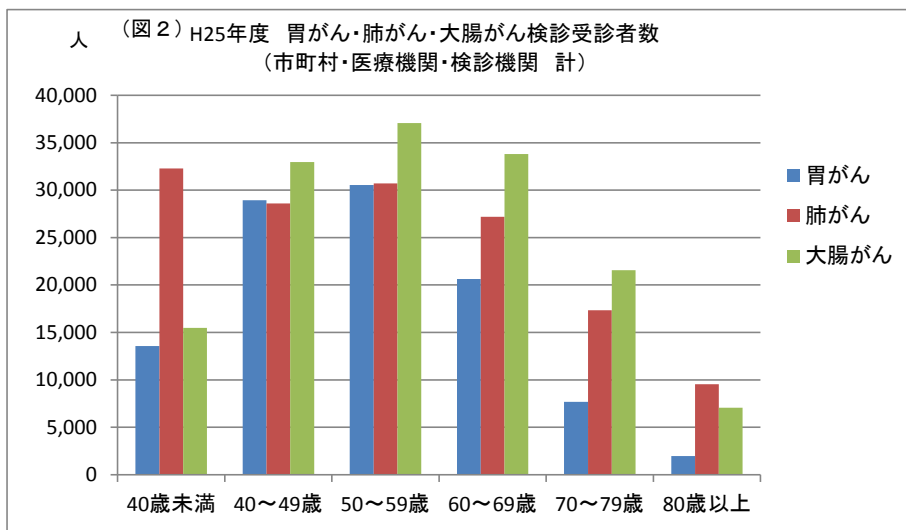
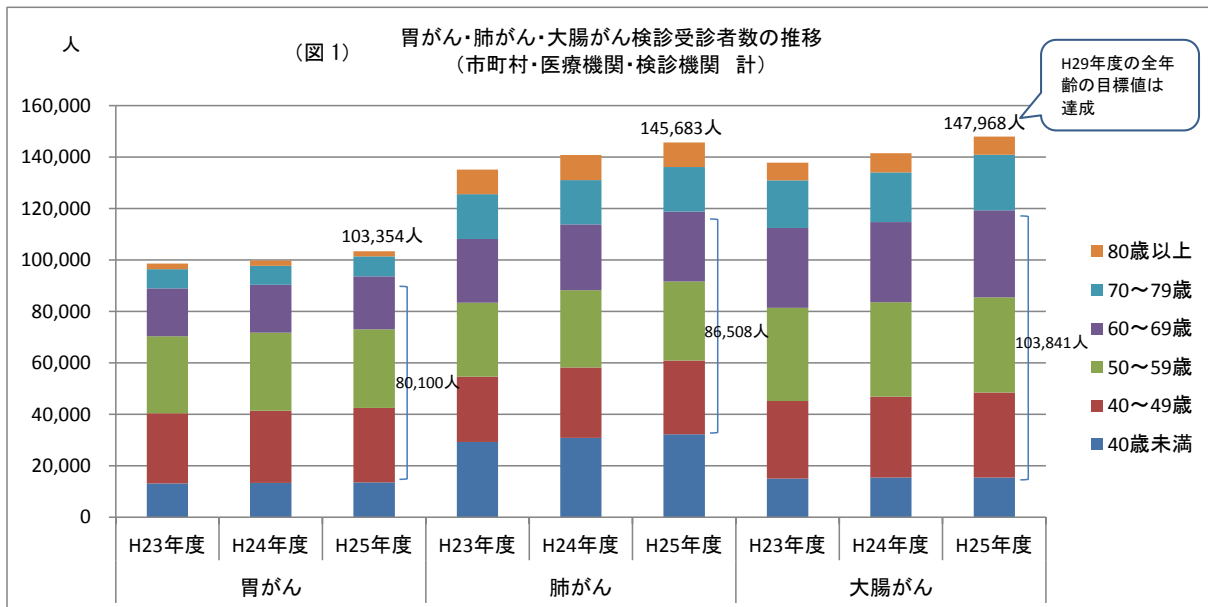
出典：がん検診受診者数調査結果（健康推進課がん対策推進室調べ）

### 1. 受診者数

#### 1) 胃がん・肺がん・大腸がん検診受診者数（市町村・医療機関・検診機関実施検診受診者数計）

○平成 25 年度の胃がん・肺がん・大腸がん検診の受診者数は、胃がん検診 103,354 人（40～69 歳：80,100 人）、肺がん検診 145,683 人（40～69 歳：86,508 人）、大腸がん検診 147,968 人（40～69 歳：103,841 人）であり、大腸がん検診については平成 29 年度の全年齢の目標値（145,800 人）を達成した。胃がん・肺がん検診の受診者数も平成 23 年度以降増加しており、肺がん検診は目標値まであとわずかである（図 1）。

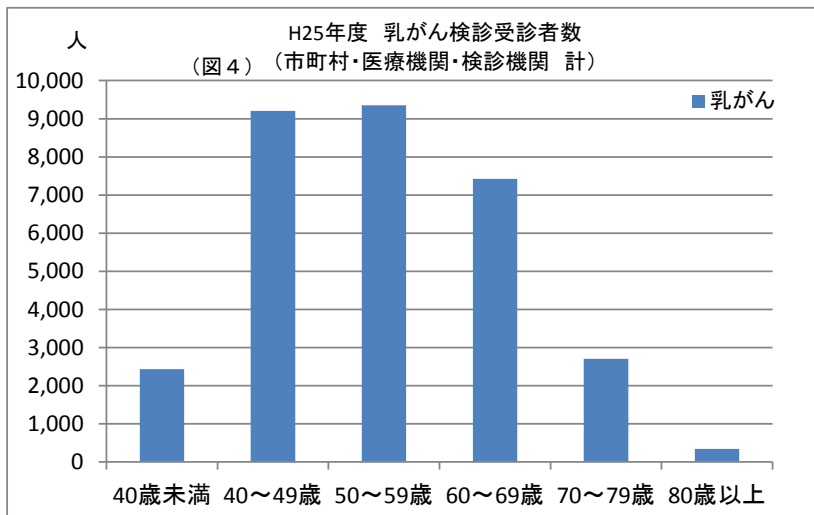
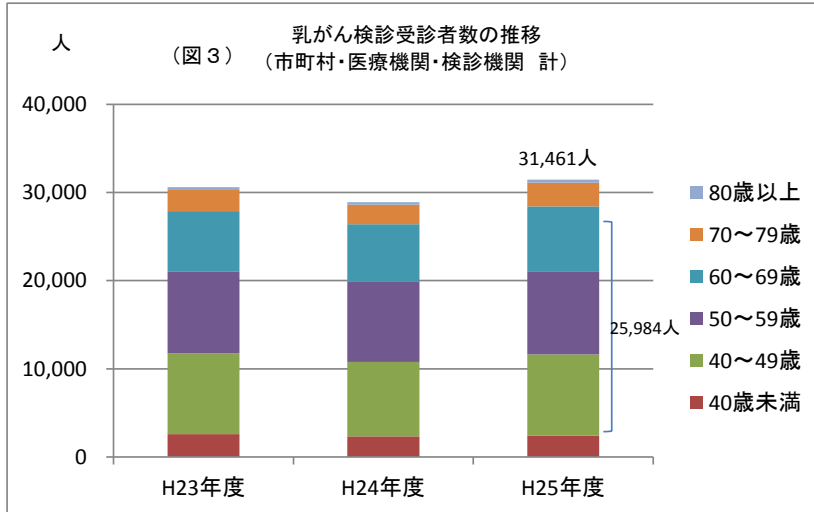
○年齢階級別にみると、胃がん・大腸がん検診では 50 歳代の受診者は多いが、60 歳代以降減少する。特に、胃がん検診では、40 歳代を除いた各年代の受診者数は他のがん検診より少なく、60 歳代以降その差が大きい（図 2）。



2) 乳がん検診受診者数 (市町村・医療機関・検診機関実施検診受診者数計)

○平成 25 年度の乳がん検診の受診者数は 31,461 人 (40～69 歳 : 25,984 人) であり、平成 23 年度と比べ約 900 人弱増加した (図 3)。

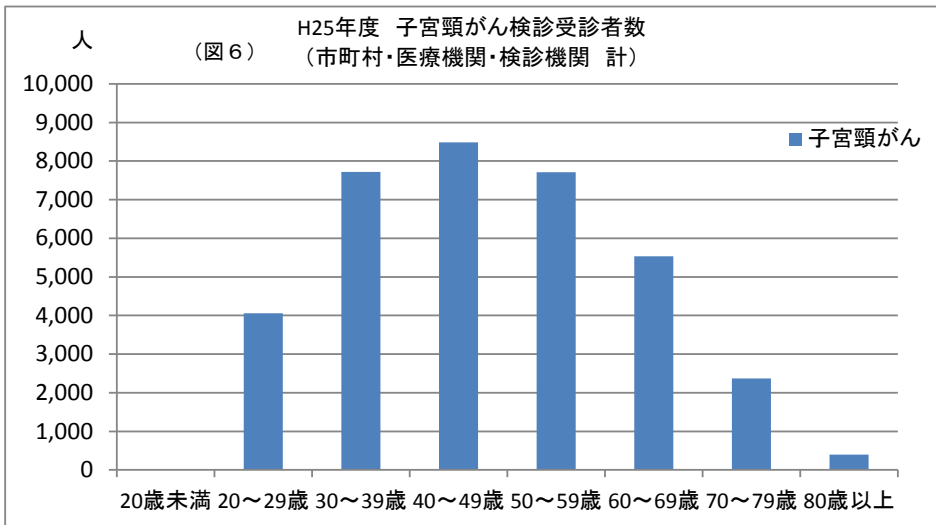
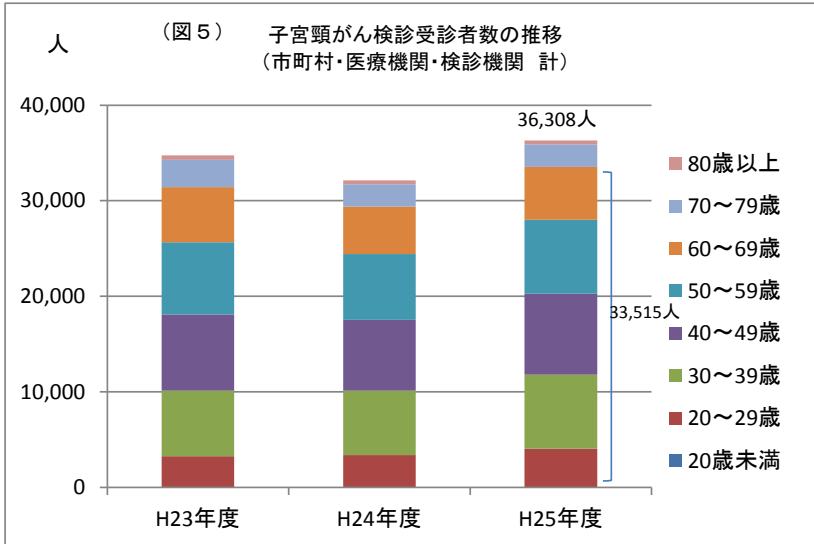
○40 歳代、50 歳代の受診者は多いが、60 歳代以降減少する (図 4)



### 3) 子宮頸がん検診受診者数 (市町村・医療機関・検診機関実施検診受診者数計)

○平成 25 年度の子宮頸がん検診の受診者数は 36,308 人 (20～69 歳 : 33,515 人) であり、平成 23 年度と比べ約 1,500 人増加した (図 5)。

○受診者は 40 歳代が最も多く、50 歳代以降徐々に減少している。20 歳代の受診者は 40 歳代の半分以下であった (図 6)。



## 2. 受診率

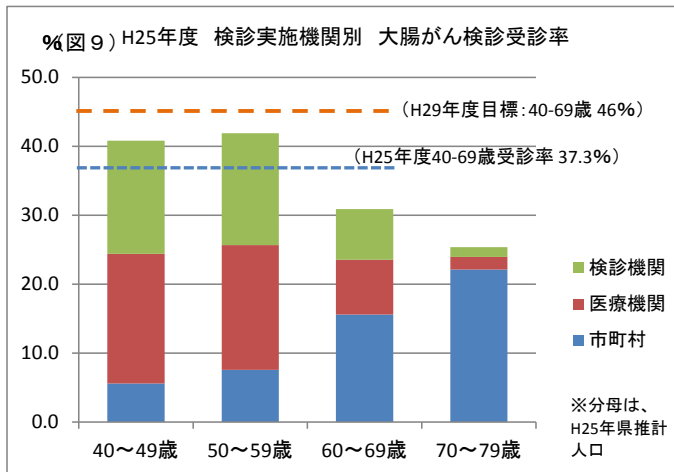
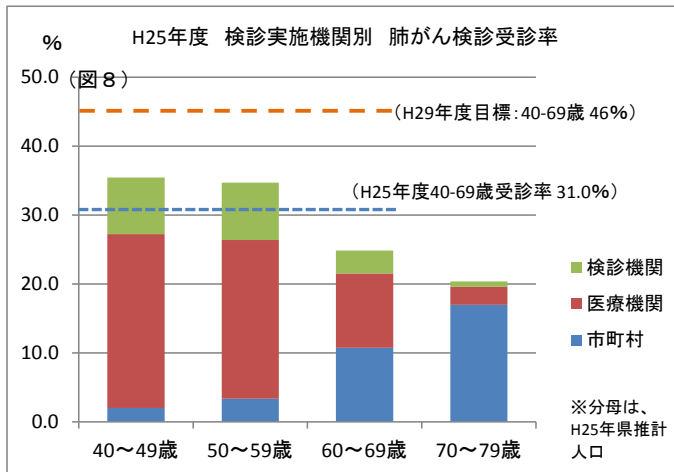
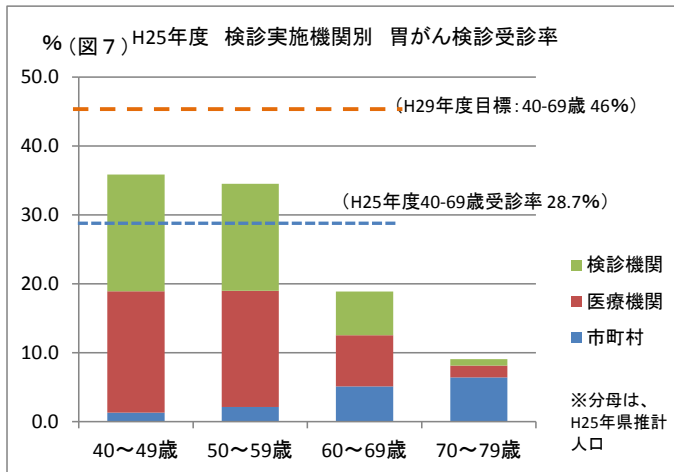
県推計人口と受診者数をもとに受診率を算出した。算出方法は「参考：受診率算出の考え方」参照。

### 1) 胃がん・肺がん・大腸がん検診受診率（検診実施機関別：40歳代～70歳代）

○大腸がん検診は、いずれの年代も他の検診と比べ受診率は高かった（図7～9）。

○胃がん・肺がん・大腸がん検診とも、40歳代と50歳代の受診率に大差はないが、60歳代、70歳代と年齢があがるにつれその割合は低下している（図7～9）。

○胃がん・肺がん・大腸がん検診とも、50歳代までは医療機関・検診機関実施（計）の検診受診者の割合が高いが、60歳代以降になると市町村の割合が高くなる傾向がみられた（図7～9）。



#### <参考：受診率の算出の考え方>

分母、分子は以下のとおり。

ただし、乳がん・子宮頸がん検診については、島根県がん対策推進計画の受診率算出方法に準じ、推計人口を1/2にした値とした（受診間隔を考慮）。

・分母＝H25年島根県推計人口（年齢階級別）

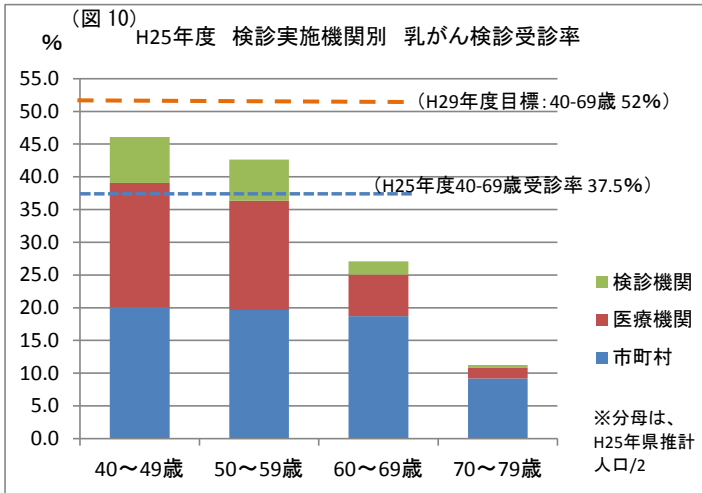
※乳がん・子宮頸がん検診の場合は、H25年島根県推計人口/2（年齢階級別）

・分子＝H25年度受診者数（年齢階級別）

## 2) 乳がん検診受診率（検診実施機関別：40歳代～70歳代）

○乳がん検診は、40歳代の受診率が他の年代よりも高く、年齢が上がるにつれその割合は低下している（図10）。

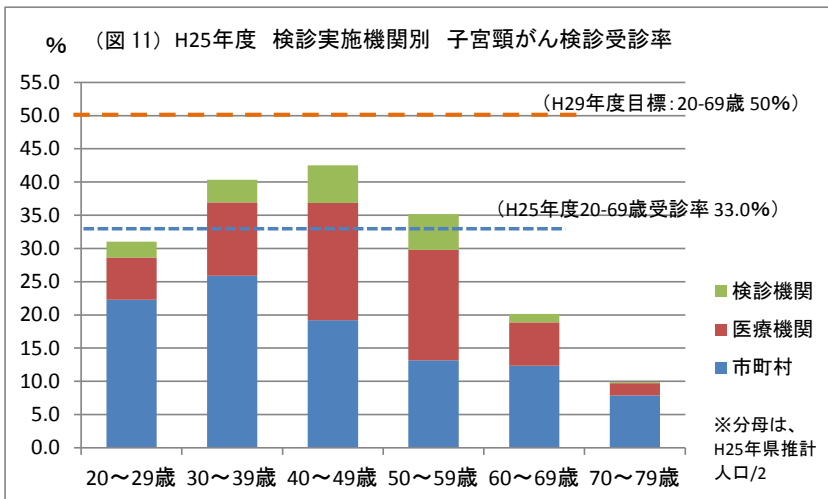
○50歳代までは医療機関・検診機関実施（計）の検診受診者の割合が高いが、胃がん・肺がん・大腸がん検診とは異なり、市町村で受診する者が約半数近くいる。また、60歳代になると市町村実施の検診受診者の割合は全体の3分の2を占めている（図10）。



## 3) 子宮頸がん検診受診率（検診実施機関別：20歳代～70歳代）

○子宮頸がん検診は、40歳代の受診率が最も高く、乳がん検診と同様年齢が上がるにつれ受診率は低下している。また20歳代の受診率は約3割であり、30～50歳代と比べ低かった（図11）。

○40歳代、50歳代は、医療機関・検診機関実施（計）の検診受診者の割合が高いが、それ以外の年代では市町村の割合が高かった。また、50歳代を除いたいずれの年代も約半数から3分の2の者が市町村で実施していた（図11）。



### <受診者数・受診率について>

島根県がん対策推進計画に掲げた目標値を達成するためには、各年代の受診者を増やす必要があり、特に60歳代の受診者を増やすことが必要である。また、子宮頸がん検診は20歳代へのアプローチも必要である。

### 3. 地域職域別にみた受診者数・受診率（胃がん・大腸がん・肺がん検診：40歳代～60歳代）

「市町村実施分」を地域、「医療機関・検診機関実施分」を職域とみなし、40歳代～60歳代の各年代別に比較した。ここで示す受診率の算出方法は以下の通り。

#### <受診率の算出の考え方>

市町村が実施するがん検診の受診者には、市町村国保加入者のほか、少なくとも協会けんぽ加入者の被扶養者が含まれている。

この度の計算では、地域（市町村実施分）の分母には、国保被保険者数に協会けんぽ被扶養者を加算した値、職域（医療機関・検診機関実施分）の分母には、推計人口から地域（市町村実施分）対象者数を減算した値を便宜上用いた。

#### ○地域（市町村実施分）の場合

- ・分母＝H25年島根県国保被保険者数＋協会けんぽ被扶養者数（年齢階級別）
- ・分子＝H25年度市町村検診受診者数（年齢階級別）

#### ○職域（医療機関・検診機関実施分）の場合

- ・分母＝H25年島根県推計人口－（H25年島根県国保被保険者数＋協会けんぽ被扶養者数）（年齢階級別）
- ・分子＝H25年度医療機関・検診機関での検診受診者数（年齢階級別）

注：地域保健・健康増進事業報告で報告する推計対象者数の算出とは異なっている

○40歳代、50歳代推計人口の約7割の者が職域（医療機関・検診機関実施分）におけるがん検診受診対象者であり、60歳代になると約7割の者が地域（市町村実施分）における対象者である。

○職域では、40～60歳代まで約40～50%の者が胃がん・肺がん・大腸がん検診を受けている（図12～14）。

○胃がん検診では、年齢が上がるにつれ地域の受診率が微増しているが、地域と職域の受診率の差が大きい（図12）。

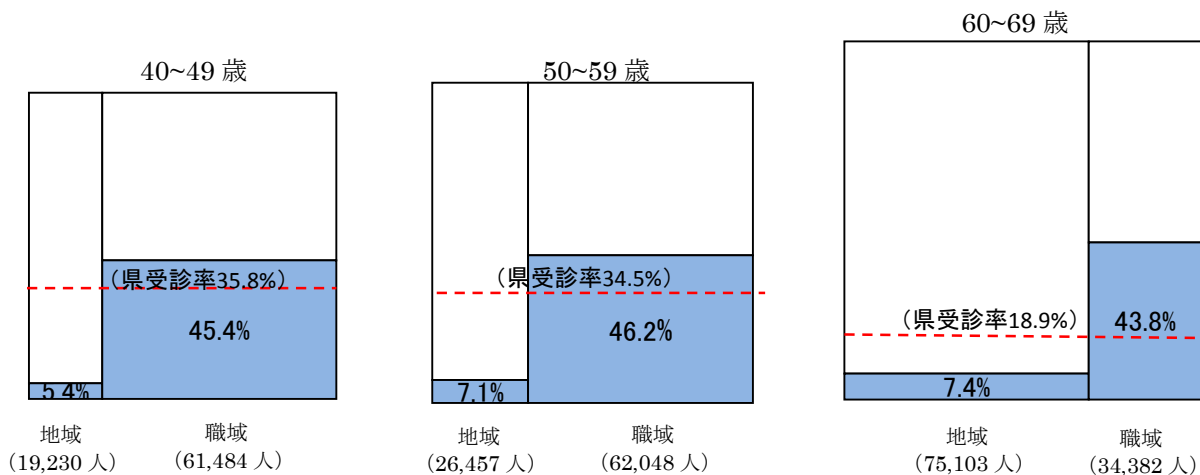
#### <考察>

○職域の対象者数は退職により60歳代で減少し、地域にその人数は移行する。職域で検診を受診していた者全員が退職後も地域で受診した場合、60歳代の地域の検診受診率は少し高くなると思われる。肺がん検診の地域の受診率は年齢が上がるにつれ高くなっているが、胃がん・大腸がんの地域の受診率はいずれの年代もあまり変わらない。これは、今まで職場でがん検診を受けていた者が退職後受診しなくなった可能性が考えられる。

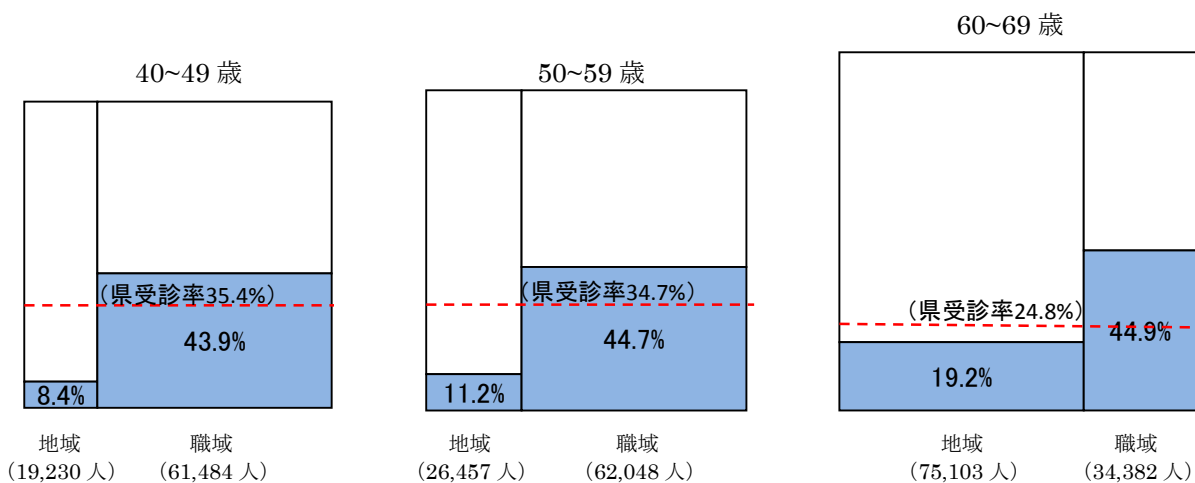
○まずは、地域の受診者を増やすことが必要であり、国保被保険者だけでなく職場でがん検診を受ける機会のない者・被扶養者への働きかけも必要である。さらに職域から地域へ移行する者への受診勧奨も必要である。

○また、受診者を増やすための取組を一層進めるために、協会けんぽの被保険者の被扶養者の受診の実態を把握する必要がある。

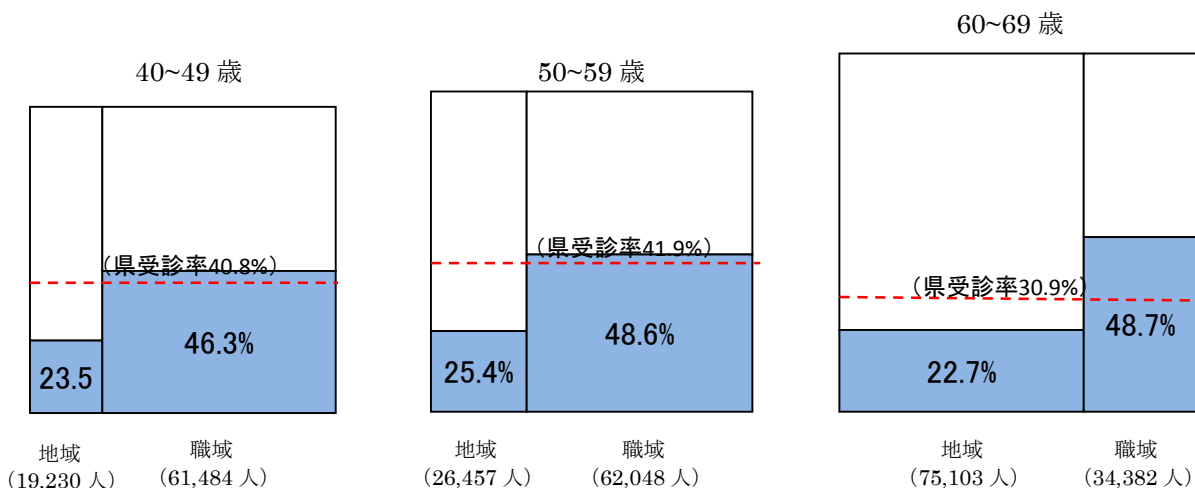
(図 12) 胃がん検診受診率



(図 13) 肺がん検診受診率



(図 14) 大腸がん検診受診率



<図の見方>

- ・正方形の外枠は、各年代の人口規模を表している。  
人口 10,000 人は、この大きさ→



- = 未受診者
- = 受診者

- ・図下に表示している地域・職域の ( ) 内の人数は、対象者数

